

三重県経済の現状と見通し<2012年8月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は緩やかに回復 輸送機械を牽引役とする生産の回復が続いており、県内景気は緩やかに回復。	→	
	当面の見通し	回復基調が続くものの、政策効果の剥落に伴って景気減速の懸念も エコカー補助金制度の終了が目前に迫るなか、生産活動の下振れを背景に、景気減速リスクが高まっている状況。	→	
家計部門	個人消費	回復 大型小売店販売額が弱い動きとなった一方、新車乗用車販売は、エコカー補助金を追い風に好調な動きが持続。	→	
	住宅投資	低水準で推移 住宅着工は前年比プラスに転じたものの、主力となる持家の減少が続いており、総じて弱含みのトレンドが持続。	→	
	観光	持ち直し 鳥羽水族館の入場者数は前年比マイナス。ただし、大型連休中の天候不順などが影響したとみられ、基調はまずまずと判断。	→	
	雇用・所得	回復 有効求人倍率(季節調整値)は1年振りの低下となったものの、新規求人倍率(原数値)は県下全ての職業安定所で1倍を上回るなど、堅調。	→	
企業部門	企業活動	回復 鉱工業生産指数は、輸送機械の増産などを背景に、前年比で2桁のプラスが持続。	→	
	企業倒産	小康状態 負債総額は前年比大幅増となったものの、北勢地域で大型倒産が発生したことが影響。	→	
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積は増勢が続いたものの、普通車を中心に貨物車登録台数が減速の兆し。	→	
海外部門	輸出	伸び悩み 四日市港通関輸出額は、自動車部品の好調が続いたものの、乗用車や石油製品が落ち込み、全体でも小幅マイナス。	↘	
公共部門	公共投資	回復 公共工事請負件数・請負金額とも前年比増加傾向。2011年度補正予算による押し上げ効果が持続。	→	
その他	物価	上昇ペースが鈍化 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、交通・通信の物価押し上げインパクト縮小を背景に、前年比ほぼ横這い状態。	↘	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 回復

＜現状＞

- 個人消費は、支出品目ごとにバラツキはみられるものの、概ね回復。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+6.5%と、3か月振りの増加。ただし、後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の伸びが鈍化するもと、消費支出は減速傾向。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲4.9%、既存店で同▲4.1%と、冴えない動き。この時期に主力の夏物衣料は、一部のアパレルブランドでバーゲン開始を6月末に前倒しする動きがみられたものの、ブランドごとにセールが分散し、かえって売り場が盛り上がり欠いたうえ、本年6月は北勢地域などで平均気温が20℃を下回る日が続き、梅雨の降水量も平年と比べて多かったことから、売れ行きはいま一つ。
- 一方、7月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、9,229台・前年比+47.1%と、7月としては2002年(9,168台)以来の9,000台超え。各ディーラーともエコカー補助金の予算消化に伴う期限切れを目前にラストスパートを図ったとみられ、普通車・小型車・軽乗用車のいずれもきわめて好調な売れ行き。

＜見通し＞

- 現下の乗用車販売は、ハイブリッド(HV)車や軽乗用車のニューカーのタイムリーなリリースなども重なって、今回のエコカー補助金と同様の制度が実施されていた2010年を上回る水準。それだけに、今回の制度終了後は販売が大きく下振れするリスクがあり、「販売減少→生産減少→所得減少」という負のコースを辿って、秋以降の景気減速を招くとの懸念が拭えない状況。
- もっとも、一部の自動車ディーラーは、制度終了後に補助金相当額を購入者へ還元するキャンペーンを実施し、販売をテコ入れする方針。このほか、日産や三菱自動車などが燃費性能に優れたコンパクトカーを発売し、スズキが主力車種である「ワゴンR」のフルモデルチェンジを前倒しするなど、矢継ぎ早な新車投入を図ることから、販売の落ち込みは2010～11年ほど急激なものにはならない可能性も。

◆6月 勤労者世帯・消費支出

前年比+6.5%(3か月振りの増加)

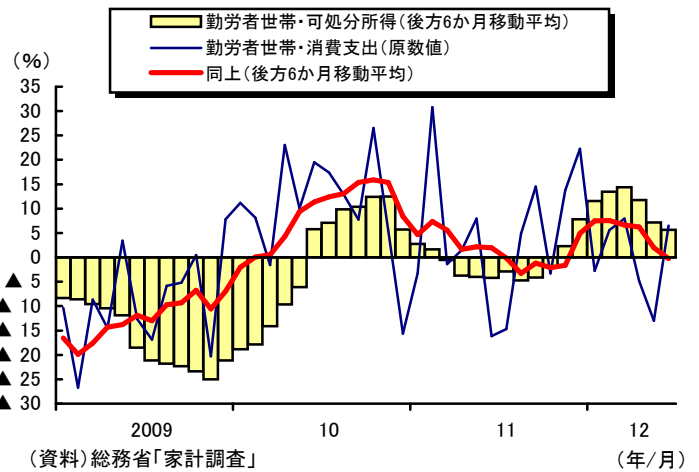
◆6月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲4.9%(2か月振りの減少)
- ・既存店 前年比▲4.1%(2か月振りの減少)

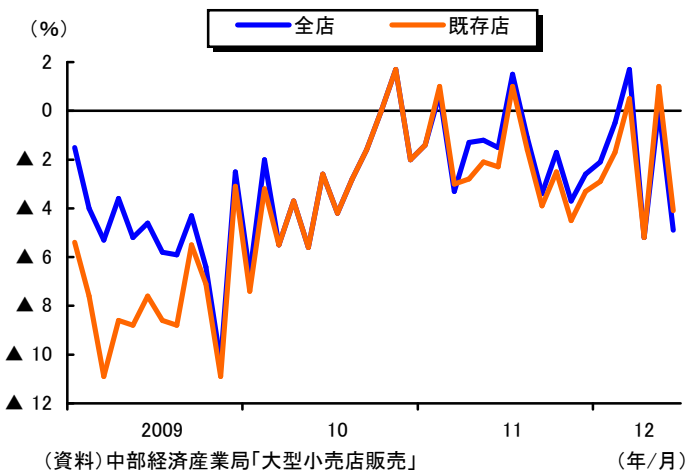
◆7月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 9,229台 前年比+47.1%(10か月連続の増加)
- ・普通車:2,514台
前年比+46.8%(11か月連続の増加)
- ・小型車:3,148台
前年比+32.6%(11か月連続の増加)
- ・軽乗用車:3,567台
前年比+63.1%(10か月連続の増加)

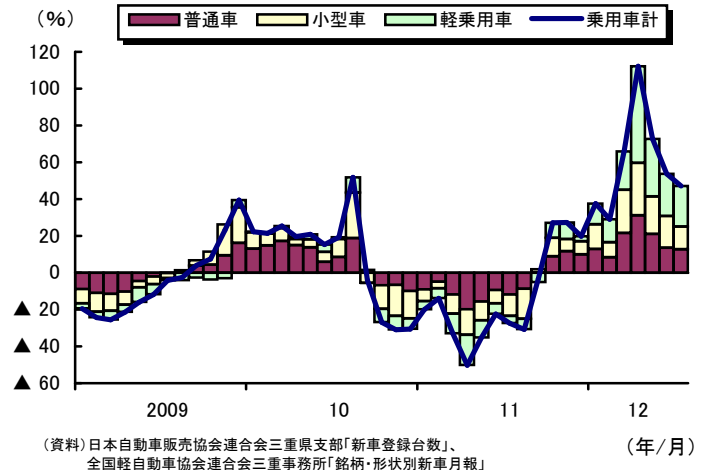
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 低水準で推移

《現状》

○住宅投資は、低水準で推移。
 ○6月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+11.9%と、2桁のプラス。ただし、戸数自体は1,000戸を大きく下回って推移しているうえ、利用関係別にみても、主力となる持家(同▲0.2%)が僅かながら4か月連続のマイナスとなっており、全体として弱含みのトレンドが持続。

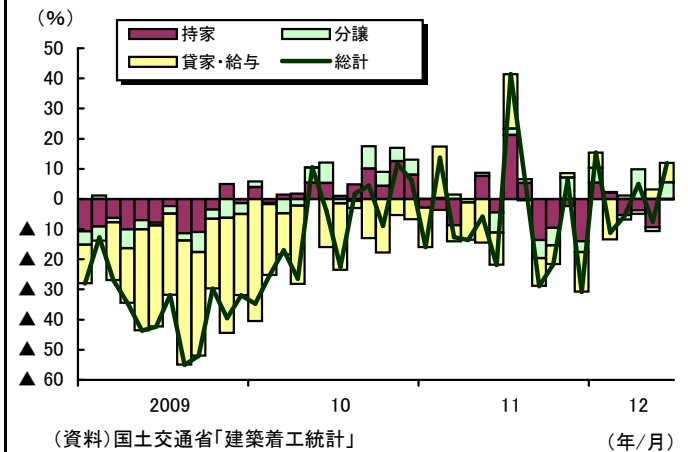
《見通し》

○長期金利の低下を主因に、民間金融機関の住宅ローン金利が過去最低の水準まで引き下げられるなか、住宅の着工から引き渡しまでの期間と、消費税率引き上げのタイミング(2014年4月に5%から8%へ)の双方を見極めつつ、これまで様子見の姿勢だった消費者が住宅購入に動き出す公算が大。
 ○ちなみに、三重県において世帯主の年齢が30歳代の核家族世帯数は、2010年の国勢調査で69,558世帯と、前回の税率引き上げ時期(1997年4月)直近の1995年(58,749世帯)より10,000世帯以上多いことも踏まえれば、これら「住宅取得予備軍」による住宅購入に向けた動きは相当のインパクトとなる可能性も。

◆6月 住宅着工戸数

865戸 前年比+11.9% (2か月振りの増加)
 ・持家:532戸
 前年比▲0.2% (4か月連続の減少)
 ・貸家:213戸
 前年比+31.5% (4か月連続の増加)
 ・給与住宅:1戸
 前年比▲50.0% (2か月振りの減少)
 ・分譲住宅:119戸
 前年比+56.6% (2か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 持ち直し

《現状》

○観光は、持ち直し。
 ○5月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比▲6.8%と、東日本大震災の影響が現れた昨年の反動で大きく伸びた3月(同+27.3%)、4月(同+21.2%)から一転し、3か月振りのマイナス。ただし、本年5月は連休の日並びが悪く、天候にも恵まれなかったことが影響したとみられ、基調としてはまずまずと判断。

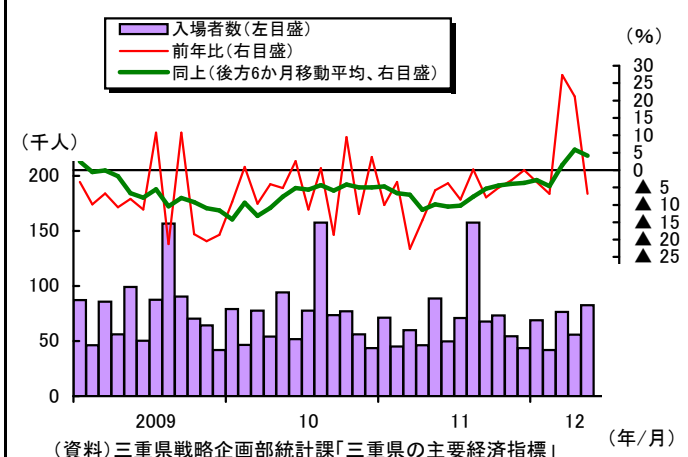
《見通し》

○伊勢神宮の式年遷宮に向けた本年の関連祭事は、7月21日の「菟(いらか)祭」をもって終了したものの、2013年秋の「遷御」に向けて、遷宮に対する観光客の関心はますます高まっている状況。
 ○こうしたなか、私鉄大手の近鉄は、2013年春の営業運転開始を目指し、大阪・名古屋と伊勢志摩を結ぶ新型観光特急2編成の建造を進めているほか、一部報道によると、2009年に相互運転が可能になった阪神三宮駅と近鉄賢島駅との間で直通特急を導入することも検討。こうしたテコ入れ策なども有効に機能し、伊勢志摩地域の観光は先行き一段の盛り上がりが見込める。

◆5月 鳥羽水族館入場者数

82,574人 前年比▲6.8% (3か月振りの減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

回復

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、回復。
- 6月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.94倍と、1倍を目前に足踏み状態となったほか、新規求人倍率(同)も1.37倍と、2か月連続の低下。
- なお、新規求人倍率(原数値、6月:1.37倍)を県下9つの職業安定所(出張所を含む)別にみると、伊賀(1.04倍)がやや弱い動きとなっているものの、全ての安定所で1倍を上回っており、このうち尾鷲(1.63倍)、松阪(1.56倍)、津(1.55倍)、桑名(1.54倍)の4か所で1.5倍超え。
- 6月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+15.3%と、3か月連続で2桁の伸び。これを業種別にみると、主力の製造業(同+1.3%)は、4月(同+30.5%)、5月(同+16.8%)からプラス幅が縮小傾向にあるものの、卸売・小売業(同+44.7%)や建設業(同+42.3%)が高い伸び。さらに、製造業の内訳をみると、輸送用機械(同▲28.7%)や電気機械(同▲18.8%)、食料品(同▲7.2%)などが弱い動きとなったものの、金属製品(同+107.9%)が好調を維持。
- 5月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+25.7%と、製造業を牽引役に3か月連続で2割を超すプラス。これらを映じて、名目賃金指数(同+2.4%)・実質賃金指数(同+1.9%)とも4か月連続でプラスを維持。さらに、常用雇用指数も同+2.1%と、堅調な動きが持続。

＜見通し＞

- 自動車生産の落ち込みなどに伴い、秋以降、景気が踊り場局面を迎えるとの懸念が多く、経営者の間で意識されるなか、今後は採用に対して慎重な姿勢に転じる企業が増える可能性も否定できず、有効求人倍率は頭打ちの傾向が一段と明確化する可能性も。
- 一方、製造業をはじめとして、所定外労働の増加を主因にプラス傾向を辿ってきた定例給与も、生産活動の減速に伴って伸び悩む公算が高いと見込まれ、行楽・レジャー関連を中心にこれまでまずまず好調に推移してきた個人消費が先行き下振れするリスクも。

◆6月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.94倍
前月比▲0.03ポイント(12か月振りの低下)
- ・新規求人倍率:1.37倍
前月比▲0.04ポイント(2か月連続の低下)

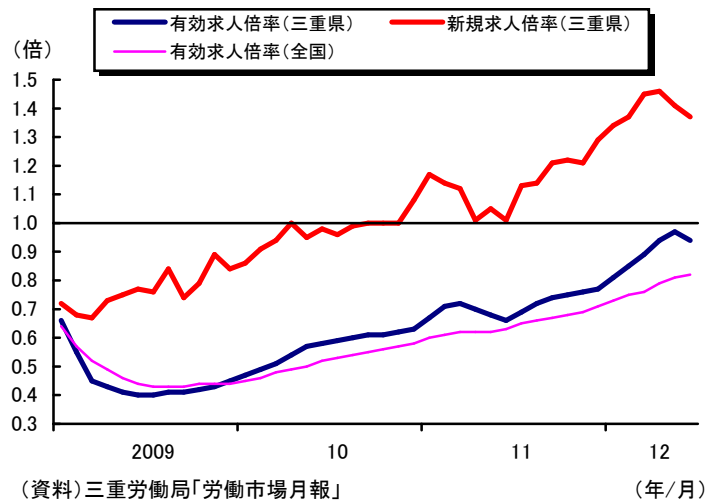
◆6月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

5,787人 前年比+15.3%(12か月連続の増加)

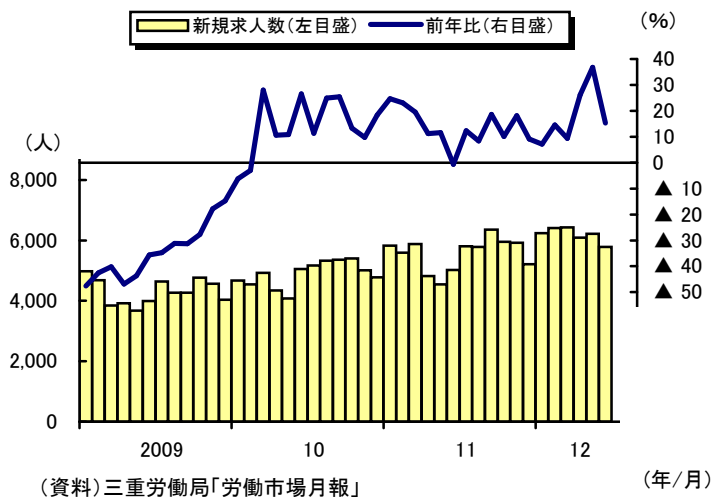
◆5月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比+2.1%(5か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数
前年比+25.7%(12か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比+2.4%(4か月連続の上昇)

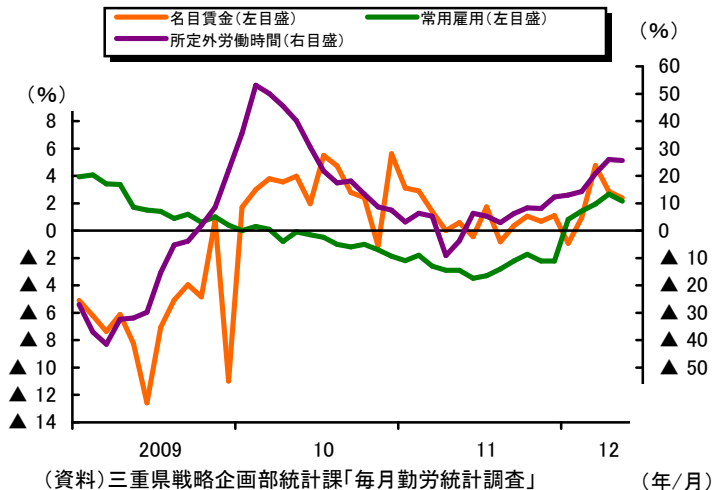
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 回復

《現状》

- 企業の生産活動は、回復。
- 5月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+10.2%と、伸び率は4月(同+22.1%)から縮小したものの、3か月連続の2桁プラス。業種別にみると、乗用車販売の好調などを背景に輸送機械(同+52.4%)の大幅プラスが続いたほか、一般機械(同+23.2%)も3か月連続で2割を超すプラス。

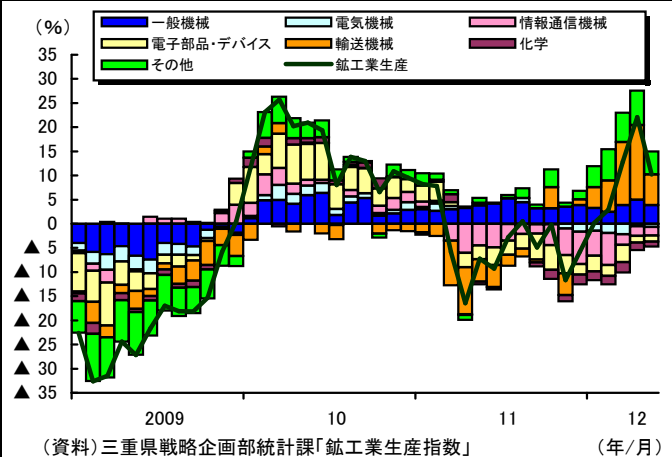
《見通し》

- 主要業種のうち、電子部品・デバイスの今後を予測すると、スマートフォン向け液晶パネル製造ラインを構築しているシャープ亀山第1工場は、8月の再稼働がアナウンスされているものの、NAND型フラッシュメモリを製造している東芝四日市工場は、SDカードなど汎用品の在庫過剰を背景に、7月下旬より生産量を従来比で3割削減していることから、プラス転化の可能性が遠のいたと判断。さらに、輸送機械の先行きを見通しても、エコカー補助金が予算切れとなる9月以降、生産の落ち込みを防ぐことを狙いに、県内に主要工場を置くメーカーが軽の新型車を投入すると伝えられているものの、好調だったこれまでの反動が現れるのは必至の情勢。
- これらの点を勘案すると、鉱工業生産は先行き減速基調が強まる公算が大。

◆5月 鉱工業生産

- 前年比+10.2%(5か月連続の上昇)
 - ・一般機械
 - 前年比+23.2%(29か月連続の上昇)
 - ・電気機械
 - 前年比▲9.2%(9か月連続の低下)
 - ・情報通信機械
 - 前年比▲78.7%(15か月連続の低下)
 - ・電子部品・デバイス
 - 前年比▲6.7%(14か月連続の低下)
 - ・輸送機械
 - 前年比+52.4%(6か月連続の上昇)
 - ・化学
 - 前年比▲9.9%(10か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 小康状態

《現状》

- 企業倒産は、小康状態。
- 7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、13件と、再び増加となったほか、負債総額も大幅な増加。もともと、北勢地域で約40億円の大型倒産があった影響が大。

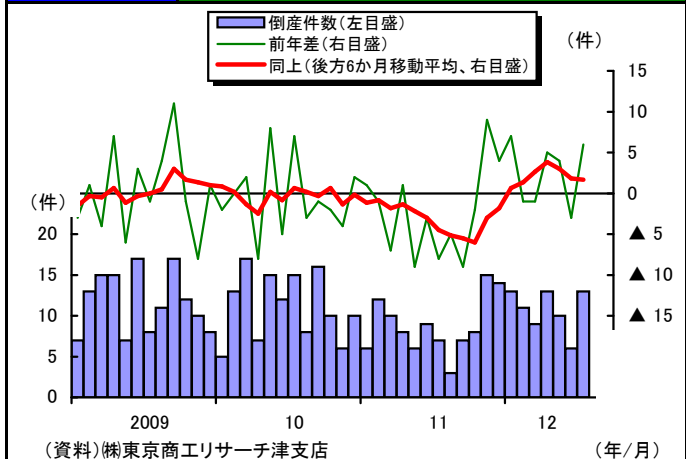
《見通し》

- 県内に本店を置く地方銀行3行の中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件変更の申請受付件数は、本年3月末時点で35,729件と、2011年3月末(20,937件)対比で約1.7倍に上っており、増加ペースが衰えていない状況。こうしたなか、同法は震災などをを受けて延長を繰り返してきたものの、2013年3月末で期限到来予定。政府は同法の期限切れによって中小企業の経営が急速に悪化するを防ぐためのセーフティネットを用意しているものの、景気の減速が懸念されるもと、倒産増加の事態を避けられるかどうかは微妙な情勢。

◆7月 企業倒産

- ・倒産件数:13件
 - 前年差+6件(2か月振りの増加)
- ・負債総額:5,562百万円
 - 前年差+4,289百万円(2か月振りの増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 持ち直し

《現状》

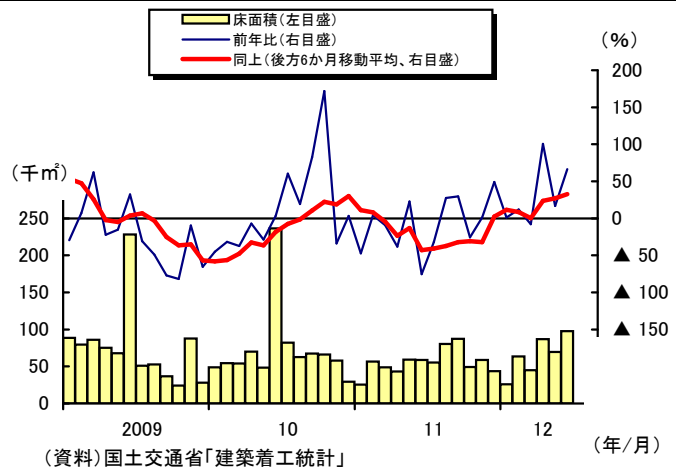
○企業の設備投資は、持ち直し。
 ○6月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+66.6%と、大幅な伸びを記録したほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の5月生産(同+23.8%)も、18か月連続の2桁増。一方、7月の貨物車登録台数(除く軽)は同+11.2%となったものの、商用車を対象としたエコカー補助金の申請受付が7月5日で終了したこともあり、普通貨物車が6か月振りの減少(同▲14.4%)となるなど、減速の兆し。

《見通し》

○各種報道によると、トヨタ系の中核企業が2017年の完成を目標に、亀山市にテストコースを新設すると伝えられているほか、大手化学メーカーが名張市の子会社工場では産業用鉛蓄電池の生産能力を増強するニュースや、県内の樹脂加工メーカーが津市の工業団地に進出するニュースなども散見。こうした点を踏まえれば、企業の投資マインドは比較的前向きと判断され、今後も設備の新增設の動きが一定程度みられる見通し。

◆6月 非居住用建築物着工床面積
 前年比+66.6%(3か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出 伸び悩み

《現状》

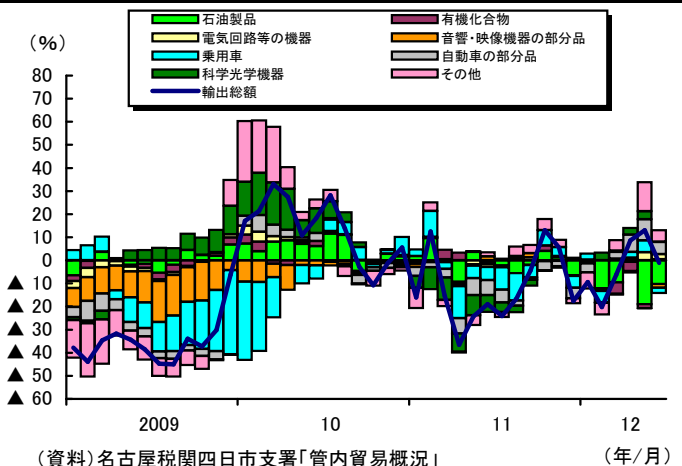
○輸出は、伸び悩み。
 ○6月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲1.1%と、3か月振りの減少。
 ○品目別にみると、自動車の部分品(前年比+68.0%)は、震災の影響で輸出が落ち込んだ昨年の反動もあって、アジア向け・北米向け・中南米向け・欧州向けとも大幅増。その一方、乗用車(同▲26.6%)については、マレーシアに小型HV車などを輸出する動きがみられるものの、主力の米国向け(同▲63.6%)が不振。このほか、石油製品(同▲88.6%)も大幅な落ち込みが続き、同品目だけで輸出全体を10.3%ポイント押し下げ。

《見通し》

○四日市港における主要な輸出品目のうち、自動車部品については、世界各国で進む現地生産の流れを受け、基幹部品を輸出する動きが続く見通し。その一方、完成車については、これまで日本国内のみで生産されてきたHV車を米国やタイ、マレーシアなどで生産する体制が整ってきたことから、輸出台数の増加は期待できない情勢。こうした点を総じてみれば、四日市港の輸出は、増加傾向が明確化する展開は見込み薄。

◆6月 四日市港通関輸出額
 802億円 前年比▲1.1% (3か月振りの減少)
 ・石油製品:11億円
 前年比▲88.6%(7か月連続の減少)
 ・有機化合物:59億円
 前年比+7.4%(6か月振りの増加)
 ・電気回路等の機器:49億円
 前年比+54.7%(5か月連続の増加)
 ・乗用車:53億円
 前年比▲26.6%(3か月振りの減少)
 ・自動車の部分品:107億円
 前年比+68.0%(4か月連続の増加)
 ・科学光学機器:89億円
 前年比+0.8%(7か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 回復

《現状》

- 公共投資は、回復。
- 7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+18.7%と、7か月連続で2桁以上の伸びとなったほか、請負金額も(図表13)、同+54.6%と、5割程度のプラスで推移。紀伊半島大水害からの復旧・復興を目的とする2011年度10・12月補正予算の押し上げ効果が持続。

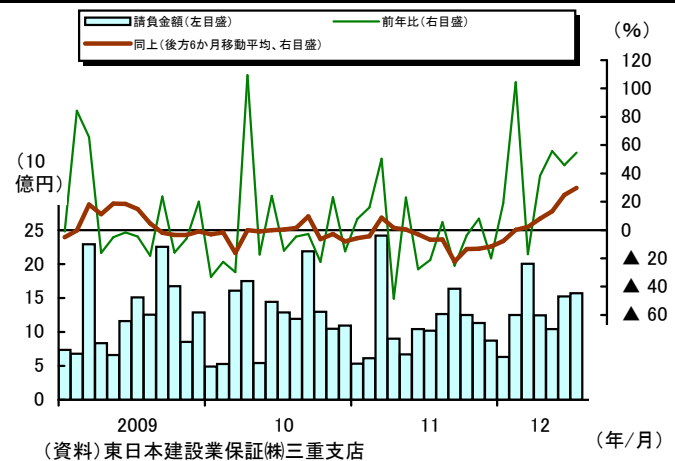
《見通し》

- 7月24日に総務省より閣議報告された「平成24年度普通交付税の算定結果等」をみると、県内29市町のなかで2012年度に普通交付税の不交付団体となったのは、2年続けて川越町のみ。
- このように、自治体を取り巻く財政事情の厳しさが続いていることを踏まえると、公共投資は東紀州地域における災害復旧事業が一段落した後、弱含みの動きが次第に顕在化する見通し。

◆7月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 375件
前年比+18.7% (8か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額: 15,705百万円
前年比+54.6% (4か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 上昇ペースが鈍化

《現状》

- 物価は、上昇ペースが鈍化。
- 6月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.1%と、5月(同+0.2%)からプラス幅が一段と縮小し、ほぼ横這い状態。品目ごとにみると、食料(生鮮食品を除く)はプラス幅が拡大(5月:同+0.5%→6月:同+1.1%)。ただし、本年4~5月は、震災に伴う品不足やセール縮小で乳製品などの価格が高騰した昨年の反動が出ており、6月はこうした影響が剥落。その一方、交通・通信(同+0.2%)は、ガソリンなど石油製品の値下がり背景に、CPI全体を押し上げるインパクトが縮小。

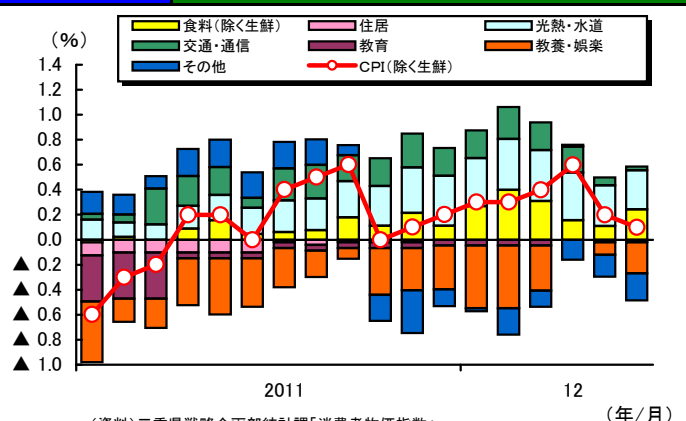
《見通し》

- 8月1日にいなべ市で「スーパーセンターオークワいなべ店」がオープンしたのを皮切りに、本年度は県内各地で大型小売店の新規出店が目白押し。こうした出店ラッシュが個人消費の活性化に繋がることは期待できるものの、既存店との競争が激化することも想定されることから、物価下落圧力が高まる可能性も。

◆6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.1% (8か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+1.1% (15か月連続の上昇)
- ・住居
前年比▲0.1% (2か月連続の低下)
- ・光熱・水道
前年比+4.2% (18か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+0.2% (18か月連続の上昇)
- ・教育
前年比 0.0%
- ・教養娯楽
前年比▲2.0% (2か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2012年7月)

1. 三重県が「みえ産業振興戦略」を策定

- 7月12日、三重県が包括的な産業振興策となる「みえ産業振興戦略」を策定。
- 同戦略は、三重県が何を成長産業と位置付け、何で雇用を生み出していくのかという点や、強靱で多様な産業構造をどう構築するのかという点などについて整理したもの。学識経験者や民間企業経営者などを交えた検討会議に加え、約5,000社へのアンケート調査や、1,000社を超える企業訪問などを通じ、産業界の声を反映。
- 同戦略では、「新しい時代を拓く新産業・新市場創出のシナリオ」として、6つのテーマを提示。具体的には、①ものづくり、②サービス、③海外展開、④成長産業、⑤企業誘致、⑥振興戦略プラットフォームの構築、について、今後取り組むべき施策の方向性を明記。
- このうち、上記④については、環境・エネルギー関連産業の集積を目指す「グリーンエネルギーバレー構想」の策定、離島などをモデルとした「スマートアイランド構想」の構築、高機能素材など「高度部材」産業の強化などについて、政策メニューを列挙。このほか、⑤については、付加価値創出型のマザー工場や外資系企業の誘致などを例示。

2. マグ・イゾペール「津工場」の建設・操業開始が延期

- 7月13日、断熱材事業で世界シェア首位の仏サンゴバン・グループの日本法人であるマグ・イゾペール(本社:東京都千代田区)が、津市の工業団地「ニューファクトリーひさい工業団地」に予定している新工場の建設・操業開始を1年程度延期することを発表。
- 新しい「津工場」は、国の省エネ基準に適合した住宅が急速に普及した場合の断熱材需要の拡大に備え、2011年9月に建設地を同工業団地とすることを決定。総額150億円を投じ、約100人を新規雇用のうえ、2014年半ばの操業開始を計画。
- 津工場では、住宅用グラスウールを年間6万トン製造する計画を立てていたものの、断熱材需要の拡大ペースが緩やかなことから、茨城県内に2か所ある既存工場で当面は対応可能と判断。津工場の操業開始時期については、2015年を目処とすることで決定。

3. 三重県と「台日産業連携推進オフィス」が産業連携に関する覚書を締結

- 7月13日、三重県と、台湾の「台日産業連携推進オフィス」が、産業連携にかかる覚書を締結。鈴木英敬知事や山川進雇用経済部長、台湾經濟部(わが国の経済産業省に相当)の高官らが出席し、大阪市内のホテルで調印式が開催。
- 同オフィスは、台湾政府の「台日産業連携架け橋プロジェクト」のもと、台湾企業と日本企業の連携強化に取り組む組織として、本年3月、台湾經濟部内に設置。なお、同オフィスがわが国の地方自治体と産業連携に関する覚書を締結するのは初めて。
- 覚書の締結については、7月上旬の鈴木知事の台湾訪問で合意していたもの。その内容は、①三重県と同オフィスとの連携窓口の設置・情報交換、②産業連携プランの検討・策定、③三重県企業と台湾企業とのビジネスマッチングの促進、④台湾からみた三重県の産業構造上の強みと弱みの分析、などが中心。

4. 「みえライフイノベーション総合特区」が地域活性化総合特区として指定

- 7月25日、三重県が本年3月に申請していた、「みえライフイノベーション総合特区」が、国の地域活性化総合特区として指定。なお、2012年度の地域活性化総合特区には、山梨県南アルプス市や鳥取県など、全国で10地域が申請し、このうち6地域が指定。
- 本構想では、県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、診療情報や治験情報、処方箋データ、特定検診データなどを集約した「統合型医療情報データベース」を構築。これをもとに、国内外の企業や研究機関との連携で新薬などの共同研究を進める「みえライフイノベーション推進センター(MieLIPセントラル)」を三重大学内に設置。
- このほか、地域の特性を生かした産業の創出・人材育成などを支援する組織として、6つの「MieLIP地域拠点」を、鈴鹿医療科学大学白子キャンパス、三重県工業研究所などに設置。国の財政支援や規制緩和などを受けて画期的な医薬品・医療機器の創出を目指し、関連企業の集積や県内経済の活性化、雇用拡大などに繋げていく方針。

景 気 指 標

三重銀総研
2012/8/8

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2010年	2011年	2011年				2012年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(14.8)	(▲ 4.1)	(▲ 2.5)	(▲ 6.0)	(5.2)		(12.9)	(22.1)	(10.2)		
	-	-	< 7.1>	<▲ 3.2>	< 14.1>		< 0.3>	<▲ 4.8>	< 0.3>		
生産者製品在庫指数	(▲ 7.5)	(0.9)	(1.0)	(▲ 0.1)	(3.3)		(8.9)	(26.0)	(16.3)		
	-	-	< 3.8>	< 5.2>	< 4.5>		< 8.1>	< 6.1>	<▲ 9.4>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,461	8,744	2,319	2,297	2,232		766	716	737		
	(6.3)	(3.4)	(2.7)	(6.5)	(8.3)		(7.9)	(8.4)	(10.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	10,208	9,392	2,595	2,325	2,117	2,389	654	763	761	865	
	(▲ 10.6)	(▲ 8.0)	(6.0)	(▲ 16.5)	(▲ 1.5)	(2.8)	(▲ 5.8)	(5.0)	(▲ 7.5)	(11.9)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	877	667	223	151	134	254	45	87	69	98	
	(▲ 3.3)	(▲ 23.9)	(5.1)	(▲ 1.2)	(2.4)	(57.3)	(▲ 8.0)	(100.4)	(16.8)	(66.6)	
公共工事請負金額(億円)	1,447	1,334	391	326	389	381	201	125	104	152	157
	(▲ 4.7)	(▲ 7.8)	(▲ 16.2)	(▲ 5.3)	(9.2)	(45.8)	(▲ 17.0)	(38.4)	(55.8)	(45.8)	(54.6)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 3.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 2.7)	(▲ 0.4)	(▲ 3.4)	(1.7)	(▲ 5.2)	(0.1)	(▲ 4.9)	
同(既存店)	(▲ 3.2)	(▲ 2.1)	(▲ 1.5)	(▲ 3.4)	(▲ 1.5)	(▲ 2.8)	(0.5)	(▲ 5.2)	(1.0)	(▲ 4.1)	
新車登録・販売台数(台)	62,087	51,969	14,333	14,389	21,092	14,215	9,434	3,879	4,335	6,001	6,123
	(10.6)	(▲ 16.3)	(▲ 20.6)	(28.2)	(43.6)	(66.1)	(65.8)	(100.4)	(68.8)	(48.1)	(36.0)
軽自動車登録・販売台数(台)	38,622	32,816	8,322	8,739	13,315	10,942	5,578	3,405	3,364	4,173	4,290
	(3.1)	(▲ 15.0)	(▲ 16.5)	(17.7)	(40.9)	(73.5)	(57.4)	(111.1)	(69.8)	(53.8)	(51.0)
有効求人倍率(季調済)	0.57	0.71	0.72	0.76	0.85	0.95	0.89	0.94	0.97	0.94	
新規求人倍率(季調済)	0.96	1.13	1.16	1.24	1.39	1.41	1.45	1.46	1.41	1.37	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	58,652	66,705	17,937	17,078	19,079	18,096	6,434	6,087	6,222	5,787	
	(13.6)	(13.7)	(13.1)	(12.4)	(10.3)	(25.8)	(9.4)	(26.2)	(36.8)	(15.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	(3.3)	(0.9)	(0.6)	(1.0)	(1.6)		(4.8)	(2.9)	(2.4)		
実質賃金指数(同)	(3.8)	(0.8)	(0.0)	(1.0)	(1.0)		(4.2)	(2.1)	(1.9)		
所定外労働時間(同)	(26.3)	(4.4)	(4.8)	(9.6)	(16.1)		(20.8)	(26.0)	(25.7)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.0)	(1.4)		(2.0)	(2.7)	(2.1)		
企業倒産件数(件)	134	105	17	37	33	29	9	13	10	6	13
(前年同期(月)差)	(▲ 6)	(▲ 29)	(▲ 22)	(11)	(5)	(6)	(▲ 1)	(5)	(4)	(▲ 3)	(6)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 208,146	▲ 884,615	▲ 240,359	▲ 238,773	▲ 250,845	▲ 311,181	▲ 102,075	▲ 126,740	▲ 104,685	▲ 79,756	
輸出(百万円)	1,215,830	1,086,008	271,656	273,428	259,864	258,795	96,075	83,573	87,526	87,696	
	(13.5)	(▲ 10.7)	(▲ 10.7)	(0.8)	(▲ 12.5)	(6.1)	(▲ 7.8)	(7.7)	(8.6)	(2.2)	
輸入(百万円)	1,423,976	1,970,623	512,015	512,200	510,709	569,976	198,150	210,313	192,211	167,452	
	(20.9)	(38.4)	(49.3)	(47.0)	(18.6)	(10.5)	(28.6)	(25.4)	(12.0)	(▲ 5.1)	
四日市港 輸出(百万円)	1,131,435	983,790	243,557	258,394	231,003	232,584	85,778	73,827	78,580	80,177	
	(12.9)	(▲ 13.0)	(▲ 15.7)	(▲ 0.5)	(▲ 12.3)	(6.4)	(▲ 6.3)	(8.7)	(13.0)	(▲ 1.1)	
自動車輸出金額 (億円)	1,382	993	167	268	368	195	124	62	81	53	
	(▲ 27.6)	(▲ 28.2)	(▲ 61.2)	(17.1)	(▲ 7.2)	(21.0)	(▲ 0.4)	(38.8)	(79.1)	(▲ 26.6)	
乗用車輸出台数(台)	98,051	78,884	15,364	24,214	27,836	14,011	8,931	4,786	6,157	3,068	
	(▲ 21.8)	(▲ 19.5)	(▲ 51.7)	(61.2)	(▲ 1.0)	(25.1)	(0.4)	(75.8)	(93.4)	(▲ 42.1)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲ 0.8)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	
同(津市)	(▲ 0.8)	(0.2)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2010年	2011年	2011年				2012年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(21.3)	(▲ 6.7)	(▲ 2.5)	(▲ 0.1)	(14.1)		(28.5)	(39.6)	(29.7)		
	-	-	< 15.5>	< 0.6>	< 8.1>		< 2.6>	< 1.7>	<▲ 5.2>		
新設住宅着工戸数(戸)	79,326	76,934	21,524	18,339	17,766	17,921	6,351	5,715	6,097	6,109	
	(1.8)	(▲ 3.0)	(8.5)	(▲ 14.4)	(▲ 6.2)	(▲ 1.2)	(2.2)	(▲ 8.5)	(10.9)	(▲ 4.5)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.5)	(▲ 0.9)	(0.2)	(▲ 0.8)	(0.8)	(▲ 1.6)	(1.1)	(▲ 1.8)	
同(既存店)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.5)	(▲ 1.0)	(0.3)	(▲ 1.7)	(0.8)	(▲ 2.0)	
有効求人倍率(季調済)	0.62	0.83	0.86	0.90	0.99	1.11	1.03	1.10	1.12	1.12	
新規求人倍率(季調済)	1.05	1.30	1.35	1.45	1.60	1.69	1.67	1.71	1.72	1.64	
企業倒産件数(件)	1,074	1,178	234	271	280	304	83	97	113	94	94
(前年同期(月)差)	(▲ 97)	(104)	(▲ 39)	(7)	(▲ 60)	(▲ 29)	(▲ 54)	(▲ 6)	(7)	(▲ 30)	(10)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	43,978	12,029	12,815	12,233	13,418	4,959	4,594	3,799	5,024	
輸出(億円)	127,128	121,801	32,664	32,455	32,448	34,464	12,374	11,810	11,046	11,609	
	(26.9)	(▲ 4.2)	(3.3)	(▲ 0.7)	(5.7)	(32.7)	(15.6)	(37.1)	(56.1)	(12.9)	
輸入(億円)	63,821	77,823	20,635	19,640	20,215	21,047	7,416	7,216	7,246	6,585	
	(17.2)	(21.9)	(27.0)	(23.2)	(13.2)	(6.8)	(11.1)	(9.7)	(11.7)	(▲ 0.8)	